

GO Next Driven.

第102期 株主通信

2024年4月1日から2025年3月31日まで

バンドー化学株式会社

証券コード：5195

2024年度 通期の連結業績ハイライト

詳細はホームページに掲載されている情報をご覧ください。
<https://www.bandogrp.com/ir/>



売上収益

115,593百万円

前年同期比 **6.8%増**

コア営業利益

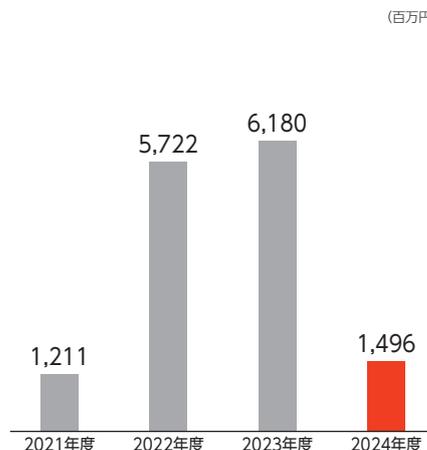
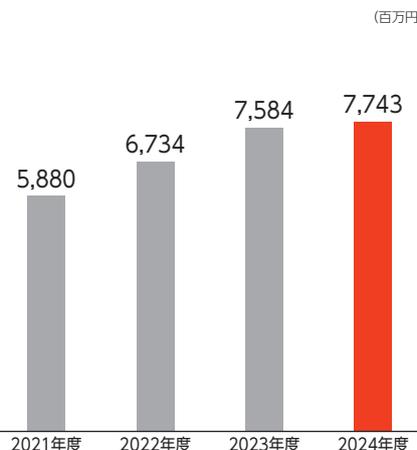
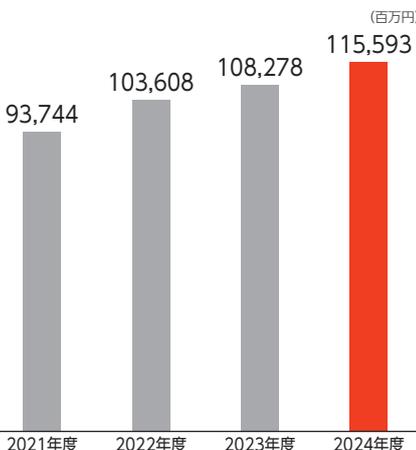
7,743百万円

前年同期比 **2.1%増**

親会社の所有者に帰属する当期利益

1,496百万円

前年同期比 **75.8%減**



(注) 1. 2019年度から国際財務報告基準 (IFRS) を適用しております。 2. コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

POINT

- 売上収益およびコア営業利益は過去最高となり、自動車部品事業をはじめ、各セグメントでは増収。
- 連結子会社に係る減損損失などを計上したことなどにより、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益が減益。

2025年度 通期の連結業績見通し

売上収益

115,000百万円

前年同期比 **0.5%減**

コア営業利益

8,200百万円

前年同期比 **5.9%増**

親会社の所有者に帰属する当期利益

6,700百万円

前年同期比 **347.7%増**

株主の皆様におかれましては、日頃は格別のご高配にあずかり、心より御礼申し上げます。第102期株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く外部環境は、地政学的緊張の高まりが長期化するなか、中国における景気回復の遅れや、米国における個人消費の減速感、また製造業における停滞基調が一部地域で見られるなど、全般として景気回復が緩やかにとどまる状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Creating New Value for the Future”の第1ステージの2年目として、「価値創造」、「スマートものづくり創造」、「未来に向けた組織能力の進化」の3つの指針を掲げ、事業活動に取り組んでまいりました。「価値創造」では、スタートアップ企業との共創による新しい価値創造を進めてまいりました。また、「スマートものづくり創造」では、AIを活用した自動検査装置の導入や製造条件の分析に挑戦しました。そして、「未来に向けた組織能力の進化」では、従業員のエンゲージメント向上のための取り組みやCO₂削減目標に向けた施策の実行など、進化を支える土壌づくりとして人と組織の能力向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上収益は115,593百万円(前年同期比6.8%増)、コア営業利益は7,743百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は連結子会社に係る減損損失などを計上したことにより3,480百万円(前年同期比55.2%減)、親会社の所有



代表取締役社長

植野 富夫

者に帰属する当期利益は1,496百万円(前年同期比75.8%減)となりました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、電動化のさらなる進展が見込まれており、持続的成長を図るためには事業構造改革が不可欠となっております。このような認識のもと、当社グループは、中長期経営計画の3つの指針に沿って、経営目標の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

- 2024 4月
 - セルローズナノファイバー複合化ゴムを適用した高負荷対応ダブルコグベルトを販売開始
- 5月
 - 「自己株式取得に係る事項」の決定
 - inaho株式会社への出資を発表
- 6月
 - 食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2024」に出展
 - 南海工場「無災害記録1,250万時間」達成
 - ESG総合型指数「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
- 7月
 - 「子ども参観日」、「納涼祭」を開催
 - FOOMA JAPAN 2024の出展ブースを再現したバーチャル展示会を開設
 - 「サステナビリティレポート2024」を発行
- 8月
 - 「国際物流総合展2024」に出展
 - 「Working RIBBON 80%チャレンジ」に参加

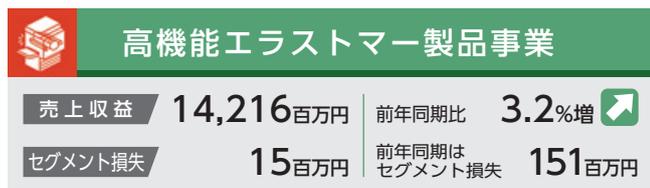
- 10月
- 11月
 - Inmotive Inc.との戦略的パートナーシップ契約の締結を発表
- 12月
 - タイ子会社に太陽光発電システムを導入
 - 装飾表示用フィルム「バンドー グランメッセ®」の新製品を販売開始
- 2025 1月
 - スポーツ庁「スポーツエールカンパニー2025 ブロンズ+」に認定
- 2月
- 3月
 - 「SEMI-THERMシンポジウム」に出展
 - 「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定



- 国内では、自動車生産台数が減少したものの、当社製品採用車種の増加により、補機駆動用伝動ベルト(リブエース®など)および補機駆動用伝動システム製品(オートテンションなど)の販売が増加。
- 海外では、米国において補修市場向け製品の販売が増加。中国・アジアにおいては二輪車メーカーの生産が回復し、スクーター用変速ベルトなどの販売が増加。



- 伝動ベルトは、国内では、産業機械用伝動ベルトの販売が前年並みに推移。海外では、欧米において産業機械用伝動ベルトの販売が増加し、中国・アジアにおいては農業機械用伝動ベルトの販売が増加。
- 運搬ベルトは、国内では樹脂コンベヤベルト(サンライン®ベルト)の販売が増加したものの、コンベヤベルトの販売が減少。

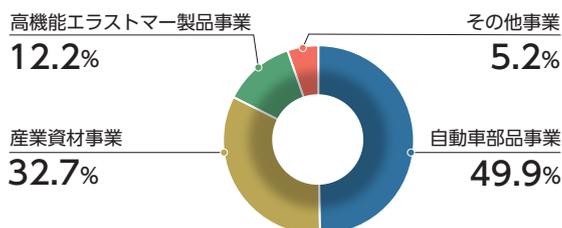


- 機能フィルム製品は、建築資材用および装飾表示用フィルムの販売が増加。
- 精密機能部品は、精密ベルトの販売が増加したものの、高機能ローラおよびブレードなどの販売が減少。



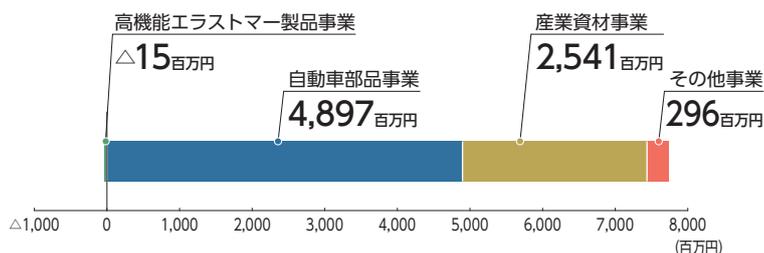
- ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを展開しており、増収増益。

当連結会計年度のセグメント別売上収益構成



※上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益または損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

当連結会計年度のセグメント利益



2024年 7月

南海工場

「無災害記録1,250万時間」達成

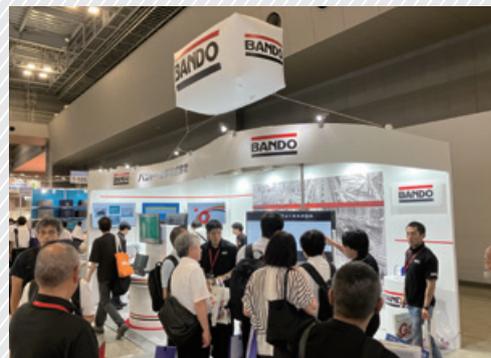
南海工場(大阪府泉南市)は、死亡災害および休業1日以上の災害発生ゼロの無災害記録延べ1,250万時間(2014年10月29日から2024年1月23日まで)を達成し、厚生労働省から「ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業」の業種で、無災害記録証第四種を授与されました。



2024年 9月

「国際物流総合展2024」に出展

東京ビッグサイトで開催された「国際物流総合展2024」に出展し、傾斜搬送用ベルト(ミスタークライマー®)、スライディング搬送用ベルト、簡易レーシングジョイント(ミスターProジッパー®)など多数の搬送ベルトを展示しました。



連結財政状態計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2024.3.31)	当連結会計年度 (2025.3.31)
資産	流動資産	63,556
	非流動資産	62,065
資産合計	125,622	120,693
負債	流動負債	32,458
	非流動負債	7,652
負債合計	40,111	38,191
資本	親会社の所有者に 帰属する持分	85,163
	非支配持分	347
資本合計	85,511	82,501
負債および資本合計	125,622	120,693

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2023.4.1 から 2024.3.31まで)	当連結会計年度 (2024.4.1 から 2025.3.31まで)
売上収益	108,278	115,593
コア営業利益	7,584	7,743
営業利益	7,772	3,480
税引前当期利益	8,676	3,472
親会社の所有者に 帰属する当期利益	6,180	1,496

2024年 12月
タイ子会社に
太陽光発電システムを導入

タイ子会社であるBando Manufacturing (Thailand) Ltd.の工場屋上に太陽光発電システムを設置しました。同社工場では2021年5月に発電能力998kWの太陽光発電システムを導入しており、今回導入したシステムと合わせると同社工場の電源構成における太陽光発電の比率は約21.3%に相当し、CO₂削減量は1,546t-CO₂/年(同社工場全体で約10.5%の削減)となります。



2024年 12月
装飾表示用フィルム「バンドー グランメッセ®」
の新製品を販売開始

「しなやかさ」「下地に対しての追従性」をコンセプトに、独自の配合技術による新設計を行い、従来製品の特長である美しい作画性能はそのままに、施工後の寸法安定性をさらに高めたインクジェット印刷用メディア「バンドー グランメッセ®GM-NSG、GM-LUG」と、メディアの耐候性を大幅に向上させるラミネートフィルム「バンドー グランメッセ®GM-SSG、GM-SSM」を開発し、販売を開始しました。



「共創」を軸に価値を創造

2023年度からスタートした中長期経営計画“Creating New Value for the Future”の第1ステージ(CV-1)では、指針の一つとして『「共創」を軸に新規事業の進化とコア事業の深化を加速』を掲げております。

2024年5月には、inaho株式会社への出資、2024年11月にはInmotive Inc.との戦略的パートナーシップ契約を締結するなど、今後も最先端の技術・製品・ビジネスアイデアを有するスタートアップ企業との共創を通して、コア事業の深化に加え、新規事業の進化を加速させていきます。

inaho株式会社へ出資

2024年5月、AIを活用した農業自動収穫ロボットを中心に生産者向けサービスを提供するinaho株式会社(本社:神奈川県鎌倉市、以下「inaho社」)へ出資しました。

inaho社は、『テクノロジーで持続可能な農業を実現する「To make farming more sustainable」』をミッションに掲げ、人の判断が必要な農作業を“AI”と“ロボティクス”の活用により、農業の経営課題解決のサポートを行っているスタートアップ企業です。今回の出資を通じて、inaho社が持つ農業ロボット技術と当社グループが長年培ってきた農業分野における伝動ベルト・搬送ベルトなどの技術とのコラボレーションによるシナジーの獲得を目指していきます。



inaho社が開発した「自律型トマト収穫ロボット」



当社ベルトが採用された収穫ハンド

Inmotive Inc.と戦略的パートナーシップ契約を締結

2024年11月、Inmotive Inc.(本社:カナダ オンタリオ州、以下「Inmotive社」)と、電動二輪車/三輪車向け二段変速機における戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

Inmotive社は、『手頃な価格のゼロ・エミッション・モビリティの世界的な進化を加速させ、気候変動の緩和に重要な役割を果たすこと』をビジョンに掲げており、効率良いモーター駆動による航続距離の延長や電動駆動ユニットの小型化が期待できる二段変速機『Ingear™』の開発を行っているスタートアップ企業です。今回の契約を通じて、Inmotive社が開発した『Ingear™』と当社が長年培ってきた二輪車向け伝動ベルトの技術とのコラボレーションによってシナジーの獲得を目指していきます。



バンドー化学(株)代表取締役社長 植野富夫(左)
Inmotive Inc. CEO Paul Bottero(右)

株式の状況

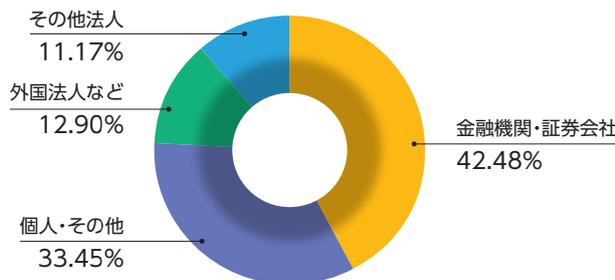
発行可能株式総数	187,000,000株
発行済株式の総数	44,213,536株 (自己株式2,091,266株を含む。)
株主数	11,116名

大株主

大株主名	当社への出資の状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
バンドー共栄会	4,814	11.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,195	9.96
株式会社三井住友銀行	2,132	5.06
明治安田生命保険相互会社	2,000	4.75
株式会社みずほ銀行	1,800	4.27
株式会社三菱UFJ銀行	1,575	3.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,401	3.33
日本生命保険相互会社	1,174	2.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,056	2.51
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	741	1.76

(注) 1. 当社は、自己株式を2,091,266株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は、自己株式を控除して算出しております。
3. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株主構成



会社概要

社名	バンドー化学株式会社 Bando Chemical Industries, Ltd.
創業	1906年(明治39年)4月14日
設立	1937年(昭和12年)1月7日
本社事業所	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
ホームページアドレス	https://www.bandogrp.com

役員

(2025年6月24日現在)

取締役

取締役会長	吉井満隆
代表取締役社長	植野富夫(社長執行役員)
取締役	染田厚(専務執行役員)
取締役	岡田勉(専務執行役員)
取締役	畑克彦(常務執行役員)
取締役(監査等委員)	中村恭祐(常勤)
社外取締役(監査等委員)	米田小百合
社外取締役(監査等委員)	富田健司
社外取締役(監査等委員)	久川秀仁

執行役員

常務執行役員	永瀬貴行
常務執行役員	八木尚史
執行役員	野口忠彦
執行役員	三木基史
執行役員	橘博之
執行役員	吉田良太
執行役員	林一志
執行役員	明石充弘
執行役員	池田治良

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL(通話料無料) 0120-094-777
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.bandogrp.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および神戸新聞に掲載して行う。
上場取引所	東京証券取引所(プライム市場)

〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

個人投資家の皆様を対象としたIRメール配信サービスを行っています。

配信登録をいただいた皆様へ、最新のニュースリリース等、当社IRに関する情報をお知らせしています。メールアドレスをお持ちの方であれば、どなたでも無料で登録いただけますので、ぜひご利用ください。

登録先URL:https://www.bandogrp.com/ir/news_service.html

右のQRコードをスマートフォン等で読み取っていただいてもアクセス可能です。

※配信は当社の判断に基づいて行います。 ※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。
※株式会社マジカルポケットが提供するメール配信サービスを通じて配信しています。

